



令和4年7月1日

各位

会社名株式会社 s M e d i o
代表者名 代表取締役社長 岩本 定則
(コード番号：3913 東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画室長 北 埜 弘 剛
(TEL. 03-6262-8660)

資本業務提携、第三者割当による新株の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、令和4年7月1日開催の取締役会において、Kiwi Technology Inc. (以下、「Kiwi Tech社」といいます。)との資本業務提携及びKiwi Tech社の子会社で日本法人であるキーウィテクノロジー株式会社 (以下、「キーウィ社」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による新株の発行 (以下、「本第三者割当増資」といいます。)について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、本第三者割当増資により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、お知らせいたします。

なお、本株式の割当予定先であるキーウィ社の代表取締役でもある、当社社外取締役の林志中は、当社と特別の利害関係を有するため、本株式の発行に係る取締役会決議には参加しておりません。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「デジタル・トランスフォーメーション (DX) を加速する。」をミッションに、AI と IoT プラットフォームを活用した DX サービス事業を成長領域と捉え、投資を強化しております。近年は、建設業界向けに当社独自の「建設 DX サービス」を展開し、事業拡大を進めております。このミッションの下で、「建設 DX サービス」に続く、さらなる DX サービス事業の新規事業展開を、外部テクノロジーやサービスを活用して強化していく必要性を感じております。

一方で、Kiwi Tech 社及びキーウィ社は、LPWAN (* 1) を使用した IoT ハードウェア機器から SaaS (* 2) アプリケーションまでワンストップソリューションを開発、製造、販売し、「流通・小売業界向け温度管理ソリューション for HACCP (* 3)」や、「医療品向け温度管理ソリューション for コールドチェーン (* 4)」等を展開しております。

特に「流通・小売業界向け温度管理ソリューション for HACCP」については、厚生労働省が、

令和3年6月1日から HACCP の完全義務化を発表し、すべての食品等関連事業者が対応しないといけない状況で、Kiwi Tech 社のシステムの採用が見込まれます。Kiwi Tech 社は日本での早期の事業拡大を目指しており、日本において、自社サービスの新たな顧客獲得活動で協力でき、また、獲得顧客の管理から、SaaS アプリケーションの拡張開発までを担うことができるビジネス全般を支えるパートナー企業を探しておりました。

上記の背景があり、当社と Kiwi Tech 社は、

- ・Kiwi Tech 社の製品・サービスの日本での展開での協力
- ・Kiwi Tech 社の製品・サービスのカスタマイズ対応での協力

を内容とした業務提携に関する話し合いを進めている中で、Kiwi Tech 社より、第三者割当の引き受けとセットにする話が出てきました。当社としては、資金調達ができることに加え、業務提携を推進する上でも有意義であると考えております。

また、Kiwi Tech 社の President & CEO である李 欣欣氏は、平成 28 年 3 月まで当社の社外取締役を務め、また、キーウィ社の代表取締役社長である林 志中氏は、当社の現任の社外取締役であることもあり、長年に渡る関係があり、信頼できるパートナーとして、両社グループの経営資源、ノウハウ等を組み合わせて、お互いの企業価値を向上させることができると判断して、当社普通株式を新規発行し、キーウィ社に第三者割当を実施することを決定いたしました。

* 1 LPWAN は、「低消費電力広域通信網」の略。

* 2 SaaS は、「Software as a Service」の略で、「サーズ」と呼びます。ソフトウェアそのものをクラウドサービスとして提供する形態のこと。

* 3 HACCP は、「Hazard Analysis Critical Control Point」の略で、「ハサップ」と呼びます。衛生管理の国際的な手法。

* 4 コールドチェーンは、鮮度を保ったままで移動させる低温物流のこと。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、キーウィ社を割当予定先として当社の普通株式 306,000 株（議決権数 3,060 個）を発行する予定であり、キーウィ社は、発行される新株式の全てを引き受ける予定であります。

当社は、Kiwi Tech 社の株式を、株式市場を通じて、50,000 千円を限度に購入する予定であります。購入期間は、下記「4. 資本業務提携の日程 第三者割当増資に係る払込日」に記載の令和 4 年 7 月 19 日から令和 6 年 7 月 19 日までの期間とし、株式市況や事業環境、海外の証券取引に関する実務上の障壁その他、株式を取得することが適切でないと当社が判断した場合には、その取得を行わない（結果として、一切の取得を行わない場合を含む）ことがあります。

(2) 業務提携の内容

上記「1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載の通りです。

- ・Kiwi Tech 社の製品・サービスの日本での展開での協力
- ・Kiwi Tech 社の製品・サービスのカスタマイズ対応での協力

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	Kiwi Technology Inc.		
(2) 所在地	台湾新竹市東區慈雲路 118 號 27 樓之五		
(3) 代表者の役職・氏名	李 欣欣		
(4) 設立年月日	2002 年 5 月 14 日		
(5) 事業内容	製品設計、情報ソフトウェアサービス、電子部品製造		
(6) 資本金	277,079 千 NTD		
(7) 発行済株式総数	27,707,842 株 (令和 3 年 12 月末) 30,477,842 株 (令和 4 年 4 月末)		
(8) 大株主及び持株比率	令和 3 年 12 月末	令和 4 年 4 月末	
	羅森洲 13.68%	羅森洲 13.79%	
	李欣欣 13.82%	李欣欣 13.69%	
	英屬蓋曼群島商二十二世紀 基金公司 11.48%	英屬蓋曼群島商二十二世紀基 金公司 10.43%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係：該当事項はありません。		
	人的関係：子会社であるキーウィ社の代表取締役社長 林 志 中は、当社の社外取締役であります。		
	取引関係：該当事項はありません。		
(10) 直近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	令和元年 12 月期	令和 2 年 12 月期	令和 3 年 12 月期
純資産	192,275 千 NTD	155,821 千 NTD	103,967 千 NTD
	865,238 千円	701,195 千円	467,852 千円
総資産	250,051 千 NTD	212,948 千 NTD	165,077 千 NTD
	1,125,230 千円	958,266 千円	742,847 千円
1 株当たり純資産	6.94NTD	5.62NTD	3.75NTD
	31.23 円	25.29 円	16.88 円
売上高	82,449 千 NTD	120,089 千 NTD	83,969 千 NTD
	371,021 千円	540,401 千円	377,861 千円

営業利益	△68,035 千NTD	△29,116 千NTD	△44,999 千NTD
	△306,158 千円	△131,022 千円	△202,496 千円
経常利益	△68,733 千NTD	△32,568 千NTD	△42,466 千NTD
	△309,299 千円	△146,556 千円	△191,097 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△61,662 千NTD	△31,059 千NTD	△51,046 千NTD
	△277,479 千円	△139,766 千円	△229,707 千円
1株当たり当期純利益	△2.23NTD	△1.12NTD	△1.84NTD
	△10.04 円	△5.04 円	△8.28 円
1株当たり配当金	—	—	—
	—	—	—

※円建て金額は、1NTD（台湾ドル）＝4.50 円で換算しています。

※羅森洲は、当社の第2位株主（令和3年12月31日時点）になります。

※李欣欣は、英屬蓋曼群島商二十世紀基金公司の代表を務めております。

4. 資本業務提携の日程

取締役会決議	令和4年7月1日
資本業務提携契約締結日	令和4年7月1日
事業開始予定日	令和4年7月1日（予定）
第三者割当増資に係る払込日	令和4年7月19日（予定）

5. 今後の見通し

現時点では、資本業務提携による当社の業績への具体的な影響額については未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当により発行される新株式の概要

1. 募集の概要

(1) 払込期日	令和4年7月19日
(2) 発行株式数	当社普通株式 306,000 株
(3) 発行価格	1株につき 634 円
(4) 調達資金の額	194,004,000 円（差引手取概算額 191,004,000 円）
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (キーウィ社 306,000 株)
(6) その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 資金調達方法を選択した理由

当社は、上記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載の業務提携を検討していましたが、Kiwi Tech社から、第三者割当の引き受けとセットにする意向が示されました。

当社は、第三者割当により、資金調達ができ、業務提携を推進する上でも有意義であると考えたため、今般の資金調達方法を選択いたしました。

また、当社は、今回の資金調達に際し、以下の「(他の資金調達方法との比較)」に記載されている点を総合的に勘案した結果、第三者割当による資金調達が、今後の事業展開等を考えると、現時点において最適な選択であると判断し、これを採用することを決定いたしました。

(他の資金調達方法との比較)

- ①公募増資や株主割当増資では、一般投資家や割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金を調達できるかどうか不透明であり、また、業務提携の推進に直接的に資するものではないため、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。
- ②新株予約権による資金調達では、新株予約権の行使状況次第で、資金調達の総額及び時期が変動してしまうことから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。
- ③借入または社債による資金調達については、調達額が全額負債となること及び業務提携の推進に直接的に資するものではないため、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

これらの検討結果として、第三者割当増資は、その設計上、資金調達が一度に可能となるものの、同時に将来の1株当たり利益の希薄化が即時に生じるため、一時的に株価に下落圧力がかかる可能性があります。キーウィ社から本株式を中長期的に保有することを口頭で確認しており、また、調達した資金を下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載した各資金使途に充当することで、中長期的には既存株主様の利益に資するものであるものと考えております。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	194,004,000 円
② 発行諸費用の概算額	3,000,000 円
③ 差引手取概算額	191,004,000 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、調査費用、登記関連費用、有価証券届出書作成費用、弁護士費用等になります。
3. 支出までの資金管理につきましては、銀行預金その他安全性の高い方法で管理いたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

使途	金額 (千円)	支出予定時期		
		令和4年	令和5年	令和6年
①IoT ソリューション事業の立ち上げ・拡大	107,500	7,500	45,000	55,000
②SaaS アプリケーションの拡張開発	83,504	4,500	30,000	49,004

上記の差引手取概算額 191,004 千円については、運転資金（人件費及び開発費）に充当する予定であり、具体的な内容は以下に記載の通りであります。

① IoT ソリューション事業の立ち上げ・拡大

Kiwi Tech 社の製品・サービスを日本で展開する事業の立ち上げ・運営のため、事業責任者と営業担当、技術サポートが必要となりますので、それらの人員を確保していきます。

また、事業拡大のため、営業担当と技術サポートの人員を拡充するとともに、マーケティング活動や顧客開拓活動を充実させていきます。

上記の人員整備・採用、管理体制強化、マーケティング活動、顧客開拓活動に必要な人件費に、107,500 千円（令和4年12月期に7,500千円、令和5年12月期に45,000千円、令和6年12月期に55,000千円）を充当する予定であります。

② SaaS アプリケーションの拡張開発

Kiwi Tech 社のソリューションは、「流通・小売業界向け温度管理ソリューション for HACCP」や「医療品向け温度管理ソリューション for コールドチェーン」という形で分野ごとに、ハードウェア機器から SaaS アプリケーションまでを含めて、ワンストップで提供しております。

日本の顧客（個人ではなく事業者）のニーズに対応しながら、当社が各分野の事業展開を進めるには、顧客の要望を取り込むカスタマイズ・拡張開発が必要となり、当社がカスタマイズ・拡張開発を担っていきます。

それらのカスタマイズ・拡張のための開発に、83,504 千円（令和4年12月期に4,500千円、令和5年12月期に30,000千円、令和6年12月期に49,004千円）を充当する予定であります。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、今後

の事業拡大が見込まれ、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、その資金使途は合理的であると判断しております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、当社とキーウィ社及びKiwi Tech社との間で協議した結果、本株式の発行に係る取締役会決議の前営業日（令和4年6月30日）までの直近3か月間における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値の平均値である667円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）から4.95%のディスカウントをした634円としました。

取締役会決議日の前営業日までの直近3か月間の終値の平均値を基準とした理由につきましては、

- ・令和4年6月に入り、当社株式の1日の値幅が大きくなっている傾向が見られることから、取締役会決議の前営業日の終値という一時点の値より、一定期間の平均株価という平準化された値の方が、当社の企業価値をより適正に反映していると考えられること
- ・当社株式の1日の平均出来高は、下表のとおり、令和4年5月以降に増加しており、一定程度の出来高があることが、適正な市場価格形成には必要であると考えられること

(単位：百株)

	令和4 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	1-3月	4-6月	1-6月
平均出来高	26	103	37	28	237	286	53	186	121

上記2点を勘案し、算定期間を直近3か月としました。一定期間の平均株価という平準化された値を採用することで、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除することができ、直近3か月は、直近6か月と比較して、1日の平均出来高が多く、また、直近1か月（6月）と比べ、値幅の変動が小さく、一時的な株価変動の影響等が小さいと考えられるため、より算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。

また、直近3か月間の終値の平均値から4.95%のディスカウントをした理由につきましては、業務提携において、当社は、日本国内でのKiwi Tech社の製品・サービスの販売権を保有することができることを勘案し、当社、キーウィ社及びKiwi Tech社との間で協議し、4.95%のディスカウントが業務提携の内容と均衡するとの結論に至りました。

かかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されたものであり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

なお、当該払込金額634円につきましては、本株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日

(令和4年6月30日)の当社普通株式の普通取引の終値である699円に対し9.30%のディスカウント(小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。)、同直近1か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値696円に対し8.91%のディスカウント、同直近6か月間の当社普通株式の普通取引の終値の平均値667円に対し4.95%のディスカウントとなります。

以上のことから、当社は、本株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本株式の払込金額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、割当予定先であるキーウィ社の代表取締役を兼任する当社社外取締役林志中を除く、出席取締役の賛成多数により本株式の発行につき決議いたしました。なお、当該決議に際し、キーウィ社の代表取締役である林志中は、特別利害関係があることから、当該決議に関する意向の表明を差し控え、決議にも参加しておりません。また、キーウィ社の代表取締役である林志中を除く出席取締役の賛成多数により利益相反取引の承認につき決議いたしました。

また、当社監査役3名(うち社外監査役2名)から、本株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、取締役会決議の前営業日までの直近3か月間の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断した上で同直近3か月間における終値の平均値を基準として決定されていること、及び日本証券業協会の指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本株式の発行数量は、普通株式306,000株であり、令和3年12月31日現在の当社発行済普通株式数(2,042,521株)に占める割合は14.98%、令和4年4月に株式報酬として処分した自己株式10,000株に関する議決権数の増加を加味した議決権総数(19,442個)に占める割合は15.74%に相当します。

しかしながら、当社といたしましては、本新株の発行により調達する資金を原資として、上記「4. 調達する資金の額、用途及び支払予定時期(2) 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、Kiwi Tech社の製品・サービスのカスタマイズ・拡張開発をすることで、日本国内での展開を加速することができ、収益貢献へ繋がる各事業戦略に必要な資金投下を進めることは、中長期的な当社の企業価値向上及び業績拡大に資するものであり、中長期的には株主の皆様の利益の向上につながるものと判断しております。したがって、本株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名称	キーウィテクノロジー株式会社		
(2) 所在地	東京都港区三田二丁目 14-5		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 志中		
(4) 設立年月日	平成 29 年 9 月 29 日		
(5) 事業内容	IC 設計、ネットワークシステム開発及び販売、コンピュータ関連設備の開発及び製造、販売並びに関連サービスの提供		
(6) 資本金	79,950,000 円		
(7) 発行済株式総数	1,599 株		
(8) 決算期	12 月 31 日		
(9) 従業員数	1 名		
(10) 主要取引先	—		
(11) 主要取引銀行	—		
(12) 大株主及び持株比率	Kiwi Technology Inc. 100.0%		
(13) 上場会社と当該会社との関係	資本関係：該当事項はありません。		
	人的関係：林 志中は、当社の社外取締役であります。		
	取引関係：該当事項はありません。		
(14) 直近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	令和元年 12 月期	令和 2 年 12 月期	令和 3 年 12 月期
純資産	37,763 千円	1,287 千円	5,691 千円
総資産	38,597 千円	2,997 千円	7,610 千円
1 株当たり純資産	23,616 円	805 円	3,559 円
売上高	— 千円	9,137 千円	39,403 千円
営業利益又は営業損失 (△)	△22,348 千円	△36,499 千円	4,583 千円
経常利益又は経常損失 (△)	△22,347 千円	△36,295 千円	4,583 千円
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,527 千円	△36,475 千円	4,403 千円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△14,088 円	△22,811 円	2,753 円
1 株当たり配当金	—	—	—

※当社は、キーウィ社及び Kiwi Tech 社が反社会的勢力とは無関係である旨聴取しております。
また、当社は、反社会的勢力と関係を有する取引先及び従業員を有していないことを、口頭で確

認しております。

さらに、当社は、第三者の調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ(東京都港区赤坂2-16-6 代表取締役 羽田寿次)に調査を依頼し、キーウィ社及びKiwi Tech社並びにその役員及び主要株主のいずれについても、反社会的勢力との関与の事実が確認されなかった旨の調査報告書を令和4年6月23日に受領しております。

以上に基づき、当社は、キーウィ社及びKiwi Tech社並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

資本業務提携の相手先であるKiwi Tech社は台湾企業のため、日本から海外へ、直接、株式を割当てするのに必要な証券会社が見当たらず、直接の割当てが困難であり、Kiwi Tech社の日本人へ割り当てることとしました。

(3) 割当先の保有方針

① キーウィテクノロジー株式会社

キーウィ社は、本株式について、長期保有の意向を口頭で表明しております。中長期的に保有する方針である旨を書面にて確認しておりますが、当社とキーウィ社との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。

② Kiwi Technology Inc.

キーウィ社の親会社である、Kiwi Tech社は、本株式について、長期保有の意向を口頭で表明しております。中長期的に保有する方針である旨を書面にて確認しておりますが、当社とKiwi Tech社との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。

なお、当社は、キーウィ社が払込期日より2年以内に本株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨及び当社が当該内容を東京証券取引所に報告し、当該内容が公衆縦覧に供されることに同意することについて、キーウィ社から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① キーウィテクノロジー株式会社

キーウィ社は、その親会社であるKiwi Tech社より、払込みに要する資金の提供を受けます。

② Kiwi Technology Inc.

Kiwi Tech社は、令和4年3月に85,870千台湾ドル(386百万円、1台湾ドル=4.50円で換算)の増資を行っており、自己資金を原資にして、キーウィ社に資金の提供を行います。当社は、令和4年6月7日時点でのKiwi Tech社の取引銀行の預金残高照会画面の写しを入手し、本株式の引受けに必要な現預金を保有していることを確認しております。

当社は、キーウィ社及びKiwi Tech社より、上記の旨の報告を受けており、キーウィ社は、本株式の引受けに必要な現預金を保有していると判断しております。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（令和3年12月31日）		募集後	
LO LI-CHUN (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	19.06%	LO LI-CHUN (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	16.38%
SEN-CHOU LO (常任代理人 SMBC 日興証券株式会社)	8.38%	キーウィテクノロジー株式会社	13.60%
楽天証券株式会社	3.27%	SEN-CHOU LO (常任代理人 SMBC 日興証券株式会社)	7.20%
岩本 定則	2.17%	楽天証券株式会社	2.81%
大谷 雄一郎	2.17%	岩本 定則	2.09%
谷口 岳	2.09%	大谷 雄一郎	1.87%
株式会社SBI証券	1.65%	谷口 岳	1.80%
龍 篤	1.49%	株式会社SBI証券	1.42%
増田 滋	1.10%	龍 篤	1.28%
CHU CHO KANG	1.03%	増田 滋	0.94%

(注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 募集後の持株比率は、令和3年12月31日現在の議決権総数(19,342個)に、令和4年4月に株式報酬として処分した自己株式10,000株に係る議決権数(100個)と本第三者割当増資により増加する議決権数(3,060個)を加算した22,502個に対する割合であります。

9. 今後の見通し

本第三者割当増資が当社の令和4年12月期の連結業績に与える影響は軽微です。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期
売上高(千円)	862,267	913,934	722,473
営業利益又は営業損失(△) (千円)	△61,771	32,240	6,576
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△57,700	30,066	12,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△84,827	10,320	1,116
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△44.31	5.36	0.57
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	571.52	575.92	585.68

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(令和3年12月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,042,521株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	10,700株	0.52%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期
始値	660円	1,005円	1,000円
高値	1,650円	1,648円	2,235円
安値	650円	380円	656円
終値	1,001円	1,009円	679円

(注)各株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

②最近6か月間の状況

	令和4年1月	2月	3月	4月	5月	6月
始値	682円	669円	661円	670円	648円	654円
高値	696円	785円	689円	690円	725円	814円
安値	660円	626円	600円	641円	601円	640円
終値	669円	651円	671円	648円	654円	699円

(注)各株価は、令和4年4月3日までは東京証券取引所マザーズ市場、令和4年4月4日以降は東京証券取引所グロス市場におけるものであります。

③発行決議日前営業日における株価

	令和4年6月30日
始値	699円
高値	714円
安値	699円
終値	699円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 発行要項

(1)募集株式の数	普通株式 306,000株
(2)払込金額	634円
(3)払込金額総額	194,004,000円
(4)増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額: 97,002,000円 増加する資本準備金の額: 97,002,000円
(5)募集方法	第三者割当の方法によります。
(6)申込期日	令和4年7月19日
(7)払込期間	令和4年7月19日
(8)割当予定先及び割当株式数	キーウィテクノロジー株式会社 306,000株
(9)その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注)第三者割当に関する払込みについては、令和4年7月19日を予定しております。

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資により、キーウィ社は、当社の議決権の13.60%を保有することになり、キーウィ社は、当社の主要株主に該当することが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主に該当することとなる株主の概要

上記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の概要 7. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照下さい。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) キーウィテクノロジー株式会社

	属性	議決権の数(議決権所有割合) (所有株式数)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	0 個(—%) (—株)	0 個(—%) (—株)	0 個(—%) (—株)	—
異動後	主要株主	3,060 個(13.60%) (306,000 株)	0 個(—%) (—株)	3,060 個(13.60%) 306,000 株	第2位

(注) 1. 令和3年12月31日現在の発行済株式総数は、2,042,521株、議決権数は19,342個であります。なお、議決権所有割合の計算に利用した議決権数は、令和4年4月に株式報酬として処分した自己株式10,000株に係る議決権数及び本第三者割当増資に係る議決権数を加えた22,502個になります。

2. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

4. 異動予定年月日

令和4年7月19日

5. 今後の見通し

上記の異動による当社業績への影響はありません。

以上